

「二ステージに入った。」と宣言し、『強い経済』『子育て支援』『安心につながる社会保障』を『新三本の矢』とする緊急対策を発表し、『一億総活躍社会』の実現に向けて、50年後も『人口一億人』を維持することを明確な国家目標として掲げております。

本町においても、将来にわたって『活力ある地域社会』を維持して行くため、大崎町版の『人口ビジョン』や『総合戦略』を策定いたしました。この実現に向け、子供を安心して育てられる環境づくりを支援し、大崎町に定住していただくことを目的とした賃貸住宅『子育て支援定住促進住宅なのはなタウン』を現在建設中であり、民間活力を活用した定住促進住宅整備事業も『文化通り住宅2号棟』として建設を計画しております。また、定住住宅取得補助制度や定住促進賃貸住宅家賃補助制度なども既に実施しております。さらに、若者の出会いの場づくりとして、MBCテレビとの連動企画事業『赤活応援イベント』も実施いたしました。今後は、新たな視線で本町の活性化に寄与してもらうため『地域おこし協力隊』として県外から若者を迎えることも計画しております。

ふるさと納税につきましては、地元の企業・事業所や生産者の皆様にご協力を頂き、たくさんのお品目を返礼品として取り揃えたこともあり、昨年は県内でもトップレベルのご寄付を頂くことができました。県内外の多くの方々に大崎町と町内産品の魅力を知っていただく良い機会でございますので、今年も昨年以上のご支援をいただけるよう情報発信等に努めてまいります。

さて、日米など太平洋を取り囲む国々が貿易関税の撤廃やヒト・モノ・カネの移動を自由にして相互の発展を目指す環太平洋連携協定(TPP)が大筋合意いたしました。これが本格的に実施されることとなりますと、世界の国内総生産の約4割を占める世界最大の自由貿易圏の誕生となりますが、本町においても畜産業や米作等に大きな影響が予想されることから、十分な対応策を国に申し願うとともに、農林水産業が若者や女性にとっても魅力ある産業へと成長できるような対策を国・県等と連携して講じていかなければならないと考えております。皆様すでにご承知のとおり、旧有明高校跡地は陸上トレーニング拠点施設に生まれ変わるようになっております。2020

年には東京でオリンピック・パラリンピックが、鹿児島県では『燃ゆる感動かごしま国体』が開催されますので、国内外からの選手強化の事前キャンプ等の誘致に向けた環境づくりと情報発信にも努めてまいります。

この他にも、防災・減災への取り組みはもちろん、住民に一番身近な自治体として、多様化する住民ニーズへ対処しながら、少子・高齢化への対応や農林水産業・商工業の振興、集落機能の維持、担い手不足による耕作放棄地への対応など、さまざまな課題の解決に向け、職員とともに全力で取り組んでまいりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆様にとりまして希望に満ちた、素晴らしい年になりますことを祈念申し上げます、年頭のあいさつといたします。

平成28年1月

大崎町長 東 靖弘